



寺田 元子 議員

合意なき「秦森康屯」記念館 事業は中止すべき

はたもりこうとん

問 秦森康屯記念館整備事業は市民合意を得ていない。本市が購入しようという土地・建物は「売家」の中古物件であり、持ち主は康屯氏とは縁もゆかりもない方だ。「市長の地元対策ではないか」との意見も寄せられている。本市出身の画家はほかにもいる。なぜ一人の画家のみの記念館なのか。市行政が介入すべきではないと考えるがどうか。



購入予定地内にある墓地

答 昨年、画伯の遺族から本市に収蔵並びに展示施設の確保を条件に作品の一括寄贈の申し出があり、また、土地・建物の現在の所有者から売却の意向が示された。この機を逃せば遺品が散在する可能性がある。記念館の整備により、芸術文化の継承や地域の活性化の契機にしたい。

問 市民が地元出身画家の作品を日常的に鑑賞できるように、市は力を入れるべきではないか。記念館構想への市民の疑念は払拭できていない。

答 専用美術館の計画がない中で、他の芸術家の作品、企画については、今後も継続して特別企画展などを企画していきたい。

木造住宅の耐震化への補助制度の拡充を

熊本地震から汲み取る教訓として、木造住宅の耐震化を促進すべきだ。耐震化の現状と課題は何か。また、寝室や居間などの部分耐震改修も市の補助制度に加え、大地震から市民の命を守る対策として必要ではないか。

答 本市の木造住宅耐震化率は72・3%、県平均の79・2%に比べても低い。多額の費用負担がかかることが課題だ。本市の補助事業は建物全体を改修する工事を対象にしたい。

問 各自自治体の創意や工夫から、簡易改修やシェアリングへの補助制度が全国に広がっている。本市でもぜひ、対象に加えるべきではないか。

答 民家が倒壊しても一部分の部屋の空間を確保し生命を守ることは、経済的負担も小さく、工事も短期間で完了できる。今後、先進都市の制度や運用状況を調査研究し、補助制度の拡充について検討していく。



萩 由美子 議員

学習支援と居場所づくりについて

問 相対的貧困は6人に1人、ひとり親家庭においては5割強と言われている。親の貧困による不利益や困難は子供の将来にわたって影響し、次世代へ引き継がれていく傾向にあり、外からも見えにくいという問題があるが、現在の取り組みと方向性はどうなっているか。

答 今年度、児童扶養手当の現況届け出提出時にどのような支援が望まれているかなどのアンケートを行う。事業の実施形

と移住者の増加を図ることを目的としている。広島県内の空き家の戸数は25年で22万1300戸であり、空き家率は全国を上回る15・9%。そのうち、活用予定のない空き家は10万1400戸ある。久井町、大和町、本郷駅周辺、三原駅周辺の空き家調査では空き家率はどのくらいか。

問 国もこれらの事業に補助をして、重点施策の一つとしている。社会福祉課、子育て支援課、学校教育課がしっかり連携して制度を構築するべきである。また、制度設計の段階から学識経験者、ボランティア等民間の知恵を拝借し関わって頂ける施策を早期に実現してほしいがどうか。

答 より実効性のある施策となるよう、ボランティアや民間の意見、協力を得ながら市全体で取り組み、可能な部分から積極的に対応していく。

子どものほっとスペース
ほっとできる場所づくりました



空き家改修等支援事業の拡大を

問 この事業は周辺地域における空き家の流動化

答 市内全域の空き家の実態を把握した上で検討